

	学習指導要領	都立〇〇高校 学カスタンダード
(1) 私たちの時代と歴史	現代の社会やその諸課題が歴史的に形成されたものであるという観点から、近現代の歴史的事象と現在との結び付きを考える活動を通して、歴史への関心を高め、歴史を学ぶ意義に気付かせる。 開国前後から第二次世界大戦終結までの政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向について、相互の関連を重視して考察させる。	近現代の歴史的事象と現在との関連を考察する活動を通して、各時代での変化や差異を踏まえ、自らの立ち位置を歴史全体の中で理解する。
(2) 近代の日本と世界	ア 近代国家の形成と国際関係の推移 (ア) 近代の萌芽や欧米諸国のアジア進出、文明開化などに見られる欧米文化の導入と明治政府による諸改革に伴う社会や文化の変容、自由民権運動と立憲体制の成立に着目して、開国から明治維新を経て近代国家が形成される過程について考察させる。	〔近代の萌芽〕 ・ 欧米列強の国々が、アジアへどのように進出したのか理解する。 ・ 寛政の改革や天保の改革など、江戸時代後半の社会情勢や欧米列強の接近といった中で、学問や思想が果たした役割を理解する。 〔開国から幕府の滅亡〕 ・ アメリカが開国を要求してきたねらいと、幕府が開国を実行した意味を理解する。 ・ 日米修好通商条約が不平等条約であったことを具体的な内容を通して理解する。 ・ 尊王攘夷派と公武合体派との対立の原因や主導勢力について理解する。 〔明治初期の諸改革〕 ・ 富国強兵・殖産興業政策のねらいを踏まえ、それぞれの改革の具体的内容と、その後の影響を理解する。 ・ 文明開化が我が国の伝統的な文化を相対化する動きを伴いつつ、人々に与えた影響について理解する。 〔明治初期の外交〕 ・ 日清修好条規と、日朝修好条規の条約の内容を踏まえ、日本の外交の特色を理解する。 ・ 具体的な条約や事件を踏まえ、領土画定の経緯を理解する。

学習指導要領	都立〇〇高校 学カスタンダード
(イ) 条約改正や日清・日露戦争前後の対外関係の変化、政党の役割と社会的な基盤に注目して、国際環境や政党政治の推移について考察させる。	〔自由民権運動の展開〕 - 自由民権運動は、議会の早期開設と憲法制定を求めていたことについて理解する。 - 政府の財政政策が産業に与えた影響を踏まえ、農民の政治的関心の変化を理解する。 〔立憲体制の成立〕 - 大日本帝国憲法における天皇の位置付けや統帥権、人権などの特色について理解する。 - 刑法や民法の制定経緯を踏まえ、法制度の特色について理解する。 〔条約改正〕 - 条約改正交渉と国内法の整備、国際関係の変化について理解する。 〔日清・日露戦争と国際関係〕 - 壬午軍乱や甲申事変を通して、日本と清国の対立経緯を理解する。 - 下関条約の内容を理解する。 - 三国干渉が日本国内の世論におよぼした影響を理解する。 - 日露戦争をめぐる国際情勢について理解する。 - ポーツマス条約の具体的な内容を理解する。 - 植民地支配の過程を、アメリカ・イギリス・ロシアなど列強との関係を踏まえながら理解する。 〔政党政治の展開〕 - 第一次護憲運動と初の本格的な政党内閣である原敬内閣の内容を理解する。 - 社会運動の広がりとともに社会主義や共産主義の思想が広がったことを理解する。 - 第二次護憲運動を経て護憲三派内閣が成立し、二大政党制が続いた経緯を理解する。 - 普通選挙法の成立とともに治安維持法が成立した理由を理解する。

学習指導要領	都立〇〇高校 学カスタンダード
イ 近代産業の発展と両大戦をめぐる国際情勢 (ア) 産業革命の進行、都市や村落の生活の変化と社会問題の発生、学問・文化の進展と教育の普及、大衆社会と大衆文化の形成に着目して、近代産業の発展と国民生活の変化について考察させる。 (イ) 諸国家間の対立や協調関係と日本の立場、国内の経済・社会の動向、アジア近隣諸国との関係に着目して、二つの世界大戦とその間の内外情勢の変化について考察させる。 ウ 近代の追究 近代における政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向が相互に深くかかわっているという観点から、産業と生活、国際情勢と国民、地域社会の変化などについて、具体的な歴史的事象と関連させた適切な主題を設定して追究し表現する活動を通して、歴史的な見方や考え方を育てる。 第二次世界大戦後の政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向について、現代の諸課題と近現代の歴史との関連を重視して考察させる。	[産業革命の進展と資本主義の発展] - 産業の急速な発展によって、我が国の資本主義が確立する一方で、公害問題や労働問題が発生し、社会運動が起こったことを理解する。 [国民生活の変化] - 都市への大規模な人口移動によって様々な社会問題が出てきたことを具体的に理解する。 - 日露戦後から昭和初期にかけて、この時期の様々な社会運動や学問・文化の進展について具体的に理解する。 [第一次世界大戦前後の国内外の動向] - 第一次世界大戦において、二十一か条の要求やそれに伴う中国の民衆の反発などを具体的に理解する。 - ヴェルサイユ体制・ワシントン体制など国際的な協調体制が構築される中で日本の立場や対外政策の変化について理解する。 - 大戦景気の背景と国内経済・社会に生じた様々な変化を理解する。 [戦間期の国内外の動向] - 紙幣の増発や金解禁、管理通貨制度や産業合理化による重化学工業の重視など、一連の政府の対応とその影響について理解する。 - 保護貿易やニューディール政策など、世界恐慌に対する各国の対策について理解する。 - 五・一五事件と二・二六事件が起こった原因と、その後の政治的影響について理解する。 - 近代日本がどのように形成され展開してきたかを、産業と生活、国際情勢と国民、地域社会の変化などの中から主題を設定し、考察した結果を自分なりにレポートなどにまとめる。

	学習指導要領	都立〇〇高校 学カスタンダード
(3) 現代の日本と世界	ア 現代日本の政治と国際社会 占領政策と諸改革、新憲法の成立、平和条約と独立、国際交流や国際貢献の拡大などに着目して、我が国の再出発及びその後の政治や対外関係の推移について考察させる。	〔我が国の再出発〕 - 第二次世界大戦敗戦後の日本に対する占領政策は、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ／SCAP）の発する指令や勧告に基づいて、日本政府が統治を行う、間接統治の形態で実施されたことを理解する。 - 戦後の我が国で実施された五大改革について、財閥解体や農地改革など、具体的な改革の内容を理解する。 - 日本国憲法の成立過程と三大原理等を含む具体的な特徴について理解する。 - 戦後の社会的混乱の中で、民主的な政党政治が復活したことや、労働運動をはじめとする社会運動が活発化したことについて理解する。 〔冷戦の開始と講和〕 - 国際連合成立の意義を理解するとともに、アメリカを中心とする西側（資本主義）陣営と、ソ連を中心とする東側（社会主義）陣営の対立である冷戦がアジア各国に与えた影響について理解する。 - 中華人民共和国の成立や朝鮮半島の大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国への分裂など、東アジア情勢が変化する中でアメリカの対日占領政策が大きく変化したことの意味について理解する。 - 朝鮮戦争の開始が我が国に大きな影響を与えたことについて、朝鮮特需を基に理解する。 - サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約の内容と特色、日本の独立の意義について理解する。 - 琉球諸島、小笠原諸島、奄美諸島がアメリカの施政権下に置かれたことや、沖縄で祖国復帰運動が行われたことを理解する。 〔政治や対外関係の推移〕 - 我が国で、保革対立の下での保守一党優位の政治体制（55 年体制）が約 40 年続いたこととその社会的影響について理解する。 - 我が国の独立後の外交政策や国内政治が、多極化する国際情勢の変化やアジアの緊張に大いに影響を受けていたことを理解する。

学習指導要領	都立〇〇高校 学力スタンダード
イ 経済の発展と国民生活の変化 戦後の経済復興、高度経済成長と科学技術の発達、経済の国際化、生活意識や価値観の変化などに着目して、日本経済の発展と国民生活の変化について考察させる。 ウ 現代からの探究 現代の社会やその諸課題が歴史的に形成されたものであるという観点から、近現代の歴史にかかわる身の回りの社会的事象と関連させた適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その解決に向けた考えを表現する活動を通して、歴史的な見方や考え方を身につけさせる。	・ 冷戦の終結やグローバル化の進展など国際環境の変化を理解し、我が国が国際社会において期待されている役割等について理解する。 〔日本経済の発展と国民生活の変化〕 ・ 我が国の戦後の経済復興について、財閥解体・農地改革などの戦後改革から石油危機を克服して経済大国に至るまでの歴史的過程を理解する。 ・ 高度経済成長によって、我が国の産業構造をはじめとする社会の様相、国民の生活様式や意識の変化が起こったことを具体的な事例を基に理解する。 ・ 石油危機を克服することで、日本経済は安定成長の時代に入り、国際関係においても経済問題が一層重視されるようになったことを理解する。 ・ 現代の日本社会が直面する身近な社会的事象や地域の事象、現代の課題などについて、資料等を多角的・多面的に活用し、その解決に向けた具体的方策等について理解する。

学習指導要領		都立〇〇高校 学カスタンダード